

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	みやこ町

◆基本情報

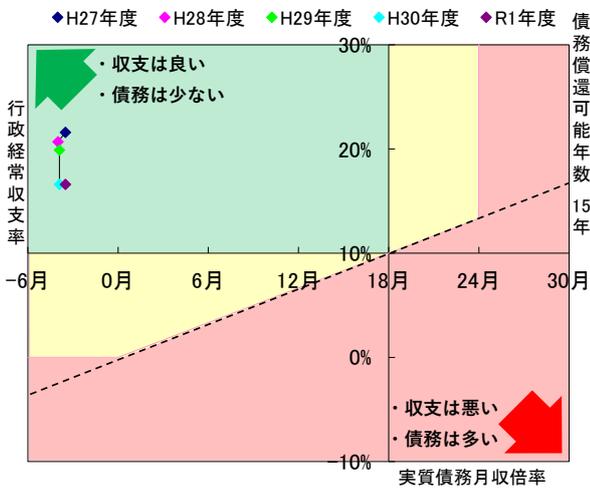
財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	6,595
R2.1.1人口(人)	19,512	令和1年度職員数(人)	159
面積(K㎡)	151.34	人口千人当たり職員数(人)	8.1

(単位: 人)

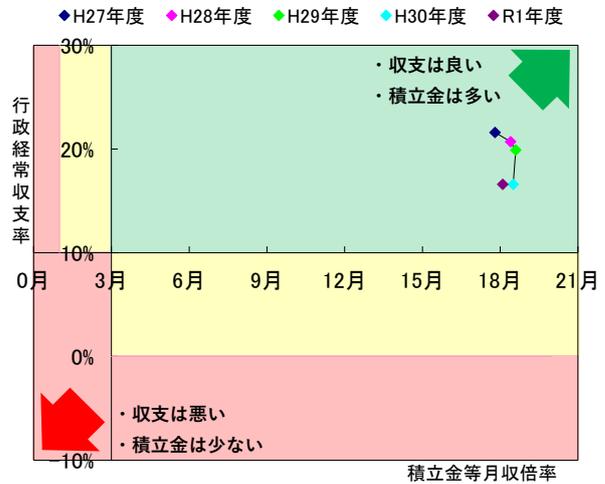
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	22,898	2,873	12.5%	13,564	59.2%	6,452	28.2%	1,131	11.0%	3,448	33.5%	5,659	55.0%
H22年国調	21,572	2,474	11.5%	12,234	56.7%	6,861	31.8%	814	8.9%	3,003	32.8%	5,332	58.3%
H27年国調	20,243	2,246	11.1%	10,409	51.4%	7,583	37.5%	771	8.9%	2,735	31.5%	5,188	59.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

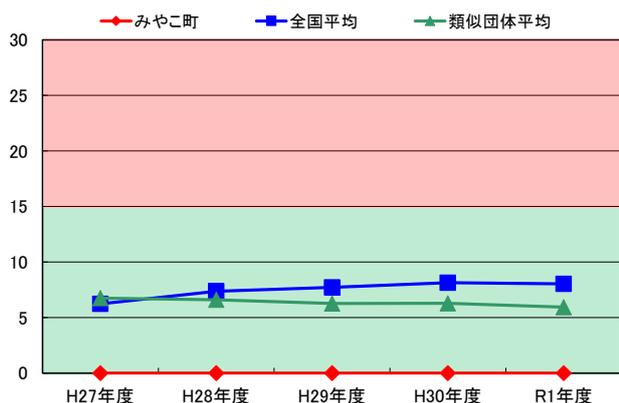
<財務指標>

類似団体区分
町村V-1

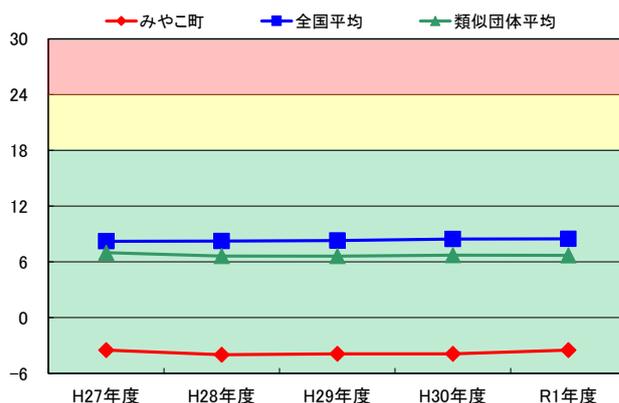
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	5.9年	8.0年	7.1年
実質債務月収倍率	▲ 3.5月	▲ 4.0月	▲ 3.9月	▲ 3.9月	▲ 3.5月	6.7月	8.5月	7.2月
積立金等月収倍率	17.8月	18.4月	18.6月	18.5月	18.1月	6.3月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	21.6%	20.7%	19.9%	16.6%	16.6%	10.7%	11.4%	10.8%

※平均値は、いずれもR1年度

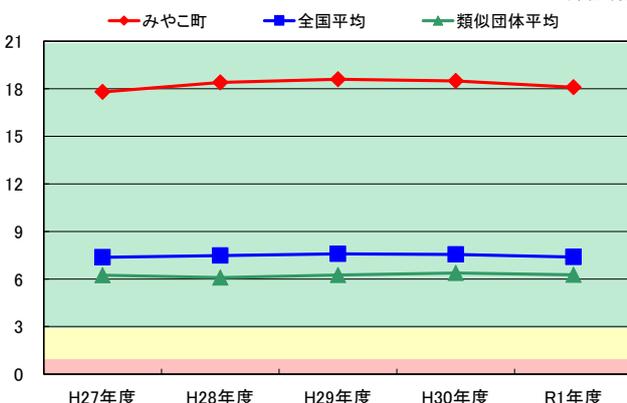
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



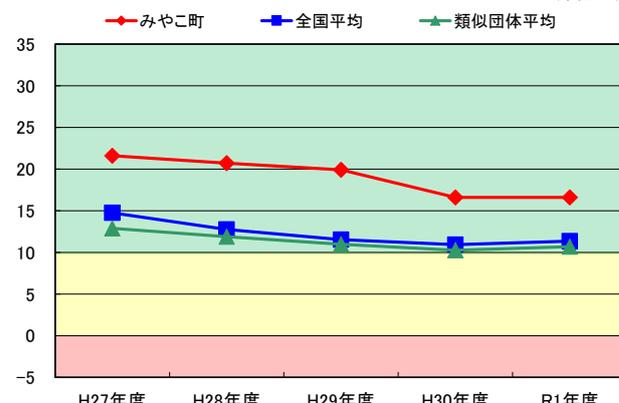
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

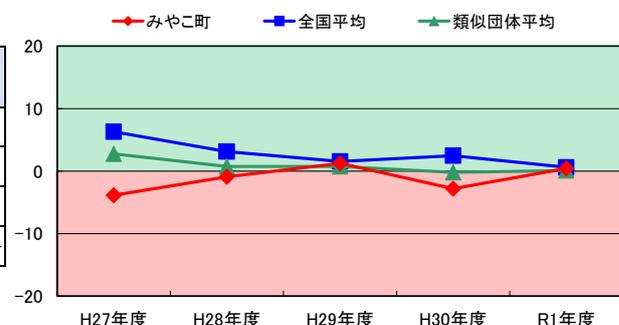


<参考指標>

健全化判断比率	みやこ町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.19%	30.00%
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。

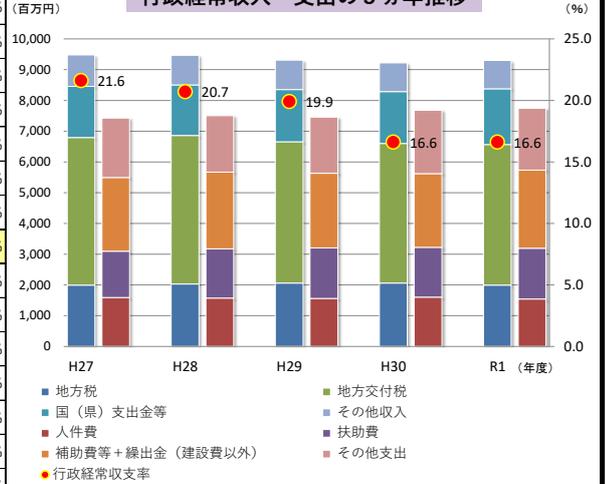
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

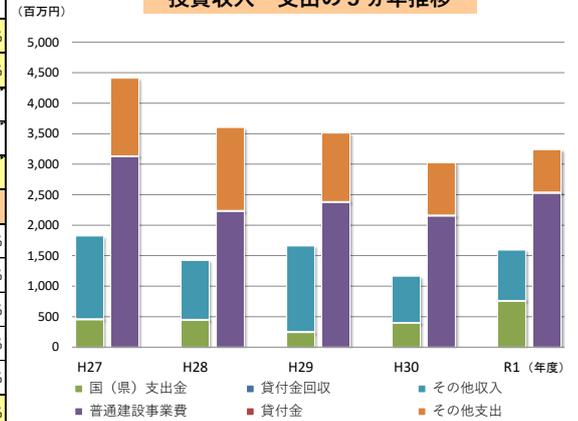
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,992	2,028	2,061	2,059	1,996	21.5%	4,264	44.8%
地方譲与税・交付金	605	550	571	569	578	6.2%	786	8.2%
地方交付税	4,799	4,834	4,594	4,544	4,571	49.2%	2,233	23.4%
国(県)支出金等	1,661	1,640	1,697	1,683	1,807	19.4%	1,709	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	115	106	102	102	88	0.9%	211	2.2%
使用料・手数料	184	181	176	174	174	1.9%	183	1.9%
事業等収入	119	125	108	88	81	0.9%	143	1.5%
行政経常収入	9,477	9,464	9,309	9,217	9,295	100.0%	9,529	100.0%
人件費	1,589	1,573	1,564	1,601	1,541	16.6%	1,771	18.6%
物件費	1,768	1,680	1,688	1,925	1,889	20.3%	1,879	19.7%
維持補修費	50	53	43	53	50	0.5%	116	1.2%
扶助費	1,509	1,600	1,640	1,622	1,649	17.7%	1,808	19.0%
補助費等	1,241	1,346	1,308	1,359	1,462	15.7%	1,641	17.2%
繰出金(建設費以外)	1,151	1,147	1,120	1,038	1,082	11.6%	1,187	12.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	119 (0)	105 (-)	92 (-)	82 (-)	72 (0)	0.8%	53 (0)	0.6%
行政経常支出	7,426	7,502	7,455	7,680	7,746	83.4%	8,455	88.7%
行政経常収支	2,050	1,962	1,854	1,538	1,549	16.6%	1,073	11.3%
特別収入	55	37	33	194	143		142	
特別支出	25	15	3	240	76		98	
行政収支(A)	2,080	1,984	1,884	1,492	1,616		1,117	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	449	438	241	392	753	47.3%	380	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	197	236	208	224	47	2.9%	102	12.3%
財産売却収入	264	53	23	44	20	1.3%	30	3.5%
貸付金回収	16	18	14	14	13	0.8%	62	7.4%
基金取崩	897	676	1,172	490	759	47.7%	262	31.3%
投資収入	1,823	1,422	1,658	1,164	1,591	100.0%	836	100.0%
普通建設事業費	3,121	2,226	2,374	2,151	2,525	158.7%	1,628	194.8%
繰出金(建設費)	14	5	22	-	-	0.0%	14	1.7%
投資及び出資金	185	179	134	77	60	3.8%	37	4.4%
貸付金	16	15	13	15	16	1.0%	57	6.8%
基金積立	1,073	1,177	968	778	637	40.0%	262	31.3%
投資支出	4,409	3,602	3,510	3,021	3,239	203.5%	1,997	238.9%
投資収支	▲2,586	▲2,180	▲1,851	▲1,857	▲1,647	▲103.5%	▲1,161	▲138.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,178 (399)	998 (336)	914 (327)	686 (314)	945 (236)	100.0%	937 (253)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,178	998	914	686	945	100.0%	937	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	783 (321)	829 (350)	807 (376)	881 (403)	970 (422)	102.7%	925 (365)	98.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	783	829	807	881	970	102.7%	925	98.7%
財務収支	395	169	107	▲195	▲25	▲2.7%	12	1.3%
収支合計	▲110	▲27	140	▲560	▲57		▲32	
償還後行政収支(A-B)	1,297	1,155	1,077	611	646		192	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲2,795 (10,946)	▲3,159 (11,115)	▲3,047 (11,223)	▲3,012 (11,027)	▲2,771 (11,002)		4,768 (9,636)	
積立金等残高	14,092	14,566	14,502	14,230	14,051		5,052	

(百万円)

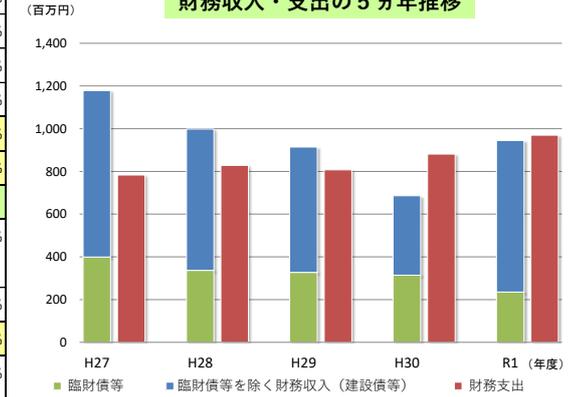
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降マイナスで推移しており、令和元年度（診断対象年度）では▲3.5月と**債務高水準の状況にはない**。

また、令和元年度の実質債務月収倍率▲3.5月は、類似団体平均6.7月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると低下（悪化）傾向にあるものの、令和元年度では16.6%と**収支低水準の状況にはない**。

また、令和元年度の行政経常収支率16.6%は、類似団体平均10.7%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均5.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると上昇（良化）しており、令和元年度では18.1月と**積立低水準の状況にはない**。

また、令和元年度の積立金等月収倍率18.1月は、類似団体平均6.3月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	0.7年	0.0年	5.9年								
実質債務月収倍率	2.4月	0.0月	▲1.6月	▲3.4月	▲3.9月	▲3.5月	▲4.0月	▲3.9月	▲3.9月	▲3.5月	6.7月
積立金等月収倍率	10.4月	13.0月	15.7月	16.9月	18.0月	17.8月	18.4月	18.6月	18.5月	18.1月	6.3月
行政経常収支率	29.8%	25.2%	24.9%	27.2%	20.2%	21.6%	20.7%	19.9%	16.6%	16.6%	10.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

平成22年度から平成26年度(平成25年度を除く)に繰上償還を実施しているほか、起債を必要最小限に抑制するなど、地方債残高の縮減に取り組んでいるものの、学校再編整備事業等の大型事業に伴う起債により地方債残高はやや増加傾向にある。

一方、【積立系統】に記載のとおり、積立金等残高は良好な水準を維持しており、地方債残高を上回っていることから、実質債務はマイナスで推移している。

そのため、直近10年間、債務高水準の状況にはない。

実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実質債務 ※1	1,961	397	▲ 1,272	▲ 2,721	▲ 3,073	▲ 2,795	▲ 3,159	▲ 3,047	▲ 3,012	▲ 2,771
地方債残高	10,003	9,826	10,566	10,503	10,551	10,946	11,115	11,223	11,207	11,002
建設債	5,098	4,701	5,390	5,236	5,200	5,517	5,700	5,856	5,749	5,910
臨財債等 ※2	4,904	5,125	5,176	5,266	5,351	5,429	5,415	5,367	5,278	5,092
積立金等残高	8,382	10,126	12,099	13,443	14,026	14,092	14,566	14,502	14,230	14,051

※1 実質債務・・・地方債残高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高

※2 臨財債等・・・臨時財政対策債 + 減税補填債 + 減税補填債特例分

地方債残高の類似団体比較（令和元年度）

(単位：千円)

	みやこ町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの地方債残高	563.86	349.34	41/49位

(残高少ない方が上位)

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

合併算定替の終了や、学校再編及び公共施設の統廃合等に備え、財政調整基金や公共施設等整備基金に積立てを実施してきたことから、積立金等残高は良好な水準で推移している。

そのため、直近10年間、積立低水準の状況にはない。

積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歳計現金 ※1	868	917	1,121	1,104	1,303	1,187	1,154	1,287	722	662
財政調整基金	1,327	1,686	1,996	2,236	3,161	3,166	3,172	3,179	3,183	3,187
減債基金	303	397	397	398	398	398	399	399	399	400
その他特定目的基金	5,884	7,126	8,585	9,705	9,164	9,340	9,841	9,637	9,925	9,803
積立金等残高	8,382	10,126	12,099	13,443	14,026	14,092	14,566	14,502	14,230	14,051

※1 歳計現金（形式収支）・・・歳入 - 歳出

積立金等残高の類似団体比較（令和元年度）

(単位：千円)

	みやこ町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの積立金等残高	720.13	183.13	1/49位

(残高多い方が上位)

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

し尿共同処理業務委託料やシステム関連委託料の増加等に伴い物件費は増加しているものの、交付税措置率の高い合併特例債や過疎債の活用等に伴い地方交付税が高い水準にあることに加え、定員適正化計画の実施に伴い人件費の抑制が図られていることなどにより、行政経常収支は良好な水準で推移している。
そのため、直近10年間、収支低水準の状況にはない。

行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政経常収入	9,655	9,379	9,259	9,513	9,308	9,477	9,464	9,309	9,217	9,295
地方交付税	4,944	4,951	4,852	4,757	4,793	4,799	4,834	4,594	4,544	4,571
行政経常支出	6,777	7,019	6,955	6,922	7,427	7,426	7,502	7,455	7,680	7,746
人件費	1,691	1,717	1,581	1,614	1,562	1,589	1,573	1,564	1,601	1,541
物件費	1,444	1,529	1,487	1,586	1,687	1,768	1,680	1,688	1,925	1,889
行政経常収支	2,878	2,360	2,304	2,591	1,881	2,050	1,962	1,854	1,538	1,549
行政経常収支率	29.8%	25.2%	24.9%	27.2%	20.2%	21.6%	20.7%	19.9%	16.6%	16.6%

行政経常収支等の類似団体比較（令和元年度）

(単位：千円)

	みやこ町	類似団体平均	類似団体内順位
人口1人当たりの行政経常収入	476.39	345.44	7/49位
うち地方交付税	234.25	80.94	7/49位
人口1人当たりの行政経常支出	397.10	306.53	40/49位
人口1人当たりの行政経常収支	79.38	38.91	7/49位

【今後の見通し】

「みやこ町中期財政計画」(令和3年度～令和7年度)

指標	R1年度	R7年度(計画最終年度)	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 横這い	実質債務がマイナスで推移するため。
実質債務月収倍率	▲3.5月	▲2.2月 悪化	積立金等残高の減少が地方債残高の減少を上回り、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	18.1月	13.8月 悪化	積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	16.6%	3.0% 悪化	行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加するため。

○債務償還能力について

債務償還能力については、**収支の水準(行政経常収支率)**に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

学校再編整備事業や町営住宅建設事業等による起債を予定しているものの、地方債残高は令和4年をピークに減少する見込みである。

一方、上述の事業により公共施設整備基金を取崩す計画であることから、その他特定目的基金が減少し、積立金等残高は減少する見込みである。

そのため、令和7年度(計画最終年度)における実質債務月収倍率は▲2.2月と上昇(悪化)するものの、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

人口減少や合併算定替終了等に伴う地方税及び地方交付税の減少等に加え、会計年度任用職員制度の施行等に伴う人件費増加や、高齢化に伴う国民健康保険事業や介護保険事業等への繰出金の増加等により、行政経常収支率は悪化する見込みである。

そのため、令和7年度における行政経常収支率は3.0%へと低下(悪化)するものの、債務償還可能年数は0.0年であることから、両指標を併せてみると収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、**収支の水準(行政経常収支率)**に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力の水準)

上記「○債務償還能力 ①ストック面」に記載のとおり、その他特定目的基金の減少により、積立金等残高は減少する見込みである。

そのため、令和7年度における積立金等月収倍率は13.8月へ低下(悪化)するものの、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)

上記「○債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

【今後の財政運営に係る留意点等】

○公共施設の更新対応について

「みやこ町公共施設等総合管理計画」(平成29年3月)によると、合併に伴う同様の機能を持つ施設の重複等により、町民一人当たりの公共施設の延床面積は9.1㎡/人と、福岡県内の平均(4.2㎡/人)を大きく上回っている。

そこで、「みやこ町公共施設再配置計画」(平成30年6月)を策定し、適正化に取り組むことで、今後40年間の更新費用の総額は約609億円となり、そのまま保有施設を維持しながら使用した場合に比べると、約170億円のコスト削減効果が見込まれている。また、平成29年度からの10年間で試算した場合、適正化実施後の更新費、維持管理費は10年間累計で約53億円の削減効果が見込まれている。

以上のことから、合併以降、小学校、支所、体育施設等の統廃合を進めており、今後は収支悪化も予想されることから、引き続き財政負担軽減を図りながら計画的に更新対応を行うことが望まれる。

○今後の財政運営について

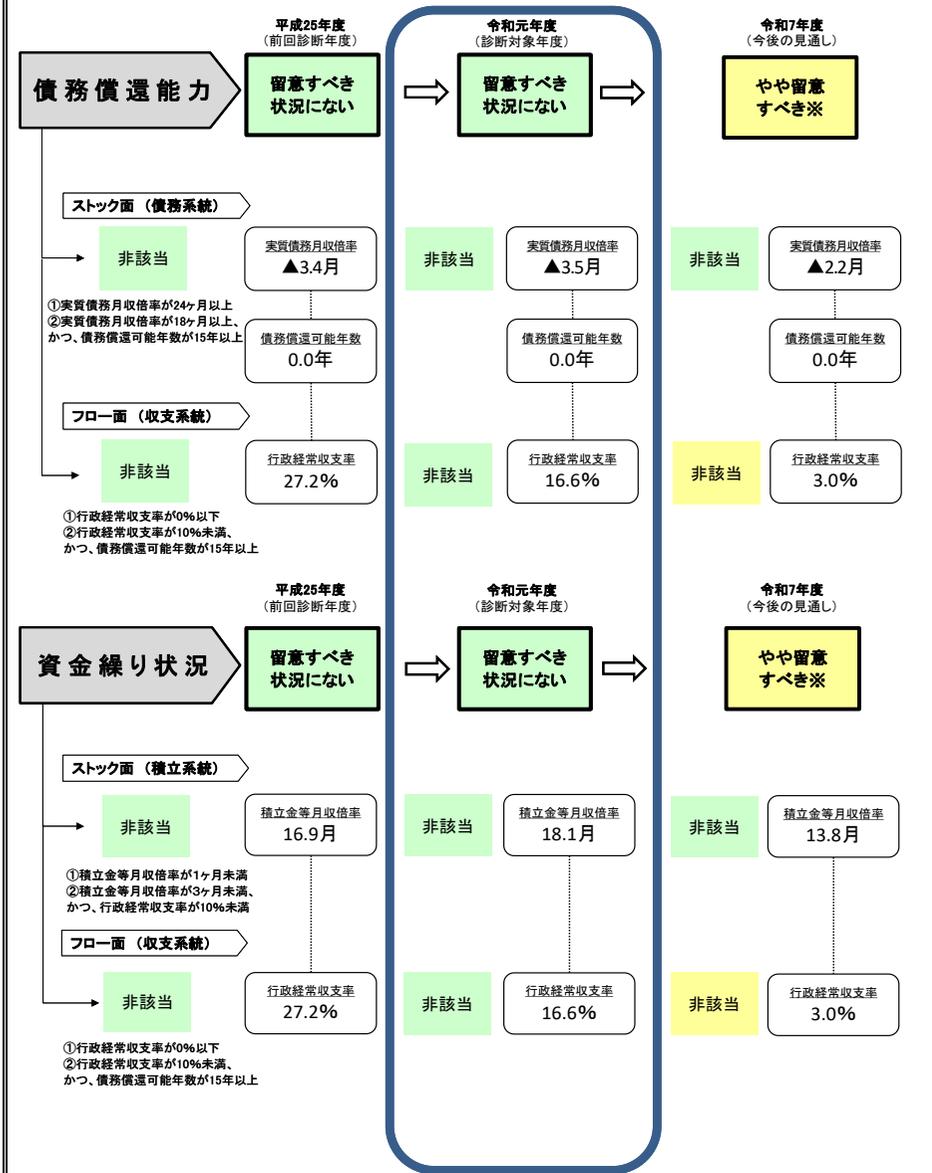
交付税措置率の高い起債を活用しつつ、起債を必要最小限に抑制し、基金への積立を着実にやってきた結果、人口一人当たりの積立金等残高は類似団体内で最上位に位置しており、実質債務はマイナスで推移している。よって、令和元年度においては、診断基準のいずれにも該当しないことから、財務状況については留意すべき状況にないものと判断される。

しかしながら、「みやこ町中期財政計画」によると、【今後の見通し】に記載のとおり、令和7年度(計画最終年度)の実質債務はマイナスであることには変わりはないものの、行政経常収支率は悪化し、債務償還能力及び資金繰り状況は、収支の水準に関してやや留意すべき状況になると見込まれる。

こうした状況を踏まえ、上記財政計画の達成に向け、「第3次みやこ町総合計画 2021～2025」に基づき各種施策を実施するほか、人口減少の抑制を図りつつ、行政事務の効率化や公共施設の更新費用の削減を図るなど、健全かつ安定的な財政運営を行うことが望まれる。

みやこ町 財務状況把握の結果概要<ポイント>

○診断結果



※収支低水準に該当しないものの、診断基準②のうち行政経常収支率が10.0%未満に該当しているため、やや留意すべき状況にある。

○財務指標の推移

